



問 子どもたちへの「がん教育」について考えを問う
答 積極的に取り組む必要があると認識した

公明党 植木 伸寿 議員

議員 子どもたちへの「がん教育」について質問する。国民の2人に1人が罹^り患^んし、今や日本最大の国民病と言われるがんであるが、政府はこの6月「がん対策推進基本計画」にがん教育の推進を盛り込んだ。これを受け、その予防と治療の正しい知識を子どもたちに教える取り組みが求められる。東京都豊島区では、専門家の監修を受け区独自の教材や教員用手引を作成している。村内、小中学校での実情と村として推進していることは何かを伺う。



学でも生活習慣の乱れやがん細胞が無秩序に増殖する特徴を学んでいる。また中学1年から高校1年までの女子生徒に対し、子宮頸^{けい}がんの予防ワクチン接種を実施している。今後豊島区の取り組みについて資料を取り寄せ勉強していく。



問 村長の「私の個人的意見」を確認したい
答 個人的な意見ではなく村長としての意見だ！

新和とうかい 大内 則夫 議員

議員 この度、村内6コミュニティセンターで行われた村政懇談会において、村民の方から今年4月4日に枝野経済産業大臣に「意見・問題提起」の要望書を提出したが、議会や住民の話を聞いての行動かとの質問があり、村長は「私個人の意見を伝えたい」と答えたが、それでいいのか確認をしたい。

村長 個人的な意見ではなく、村長としての立場で問題提起をした。

議員 発電中の労働者は1,300人、定期検査中はプラス900人である。東海第二発電所からの経済効果はどうか。

総合政策部長 平成20年度の村内発電額は46億円である。

議員 3・11以降の国内CO₂排出量と自然エネルギーによる発電量は



いくらか。
経済環境部長 東京電力だけで前年度比で13%、1,440万トン増の1,2440万トン。主な原因は原子力発電所の長期停止による火力発電量の増加である。他の電力会社も同様と思われる。自然エネルギーによる発電量は東海第二原子力発電量の40%程度の1,400GWhである。